



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月30日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL http://www.ma-cp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理部長 (氏名)佐々木 輝 (TEL)03(6880)3803
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	1,077	—	592	—	576	—	307	—
25年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	48.56	43.39
25年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は第2四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成25年9月期第2四半期の業績並びに平成25年9月期第2四半期及び平成26年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成26年9月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行うことを決定しております。これにより、平成26年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	2,441	1,868	76.5
25年9月期	1,648	1,085	65.8

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 1,868百万円 25年9月期 1,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,541	33.2	776	29.2	760	26.7	427	29.0	66.66

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行うことを決定しております。これにより、平成26年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期2Q	6,487,500株	25年9月期	5,970,000株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	—株	25年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年9月期2Q	6,331,731株	25年9月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は第2四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成25年9月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は平成25年5月15日付で株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、又、平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行うことを決定しております。これにより、平成25年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

平成26年5月8日（木）…機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の後押しなどもあり、企業収益の改善や雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しておりますが、増税後の反動による景気の先行きには慎重な見方もみられる状況が続いております。

当社がマーケットとしている中堅・中小企業における事業承継ニーズは、増々高まりつつあると判断しております。直近でも株式会社帝国データバンクが毎年、分析・公表している2013年の「全国社長分析」がリリース（2014年1月）され、その調査結果によると、平均年齢が58.9歳（同前年比0.2歳増）と引き続き社長の高齢化が進んでおり、社長交代率も3.67%（同前年比0.06%増）と前年より小幅に回復はしているものの総じて低水準に推移しております。

このような背景を受け、当第2四半期累計期間（平成25年10月1日～平成26年3月31日）において当社では、前事業年度通期21件の成約を半期で上回る23件の成約を果たすことができました。これは近年アドバイザーの計画的な採用及び育成が計画的に進んでいる結果が発現したものと認識しております。

分類の名称		当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比
M&A成約案件数		(件) 23	+16
手数料金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 以上の案件数	(件) 2	+2
	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 未満の案件数	(件) 21	+14
業種別	うち当社において 「小売業」に分類し ている案件数	(件) 14	+9
	うち当社において 「卸売業」に分類し ている案件数	(件) 2	+2
	うち当社において 「その他」に分類し ている案件数	(件) 7	+5

当第2四半期会計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）においては、新たに3名のコンサルタントが入社しており、採用計画についても予定しているとおりに進んでおります。これにより、当四半期会計期間末日現在での営業部門人員は23名（前事業年度末は18名）となりました。

又、2月には自社主催で「経営者のための成功する事業承継・M&A活用法」と題したセミナーを開催し、当日は中堅・中小企業の経営者を中心に約600名の方々にご参加頂きました。

今後もこのような活動を通じて業容の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,077,851千円、営業利益は592,158千円、経常利益は576,016千円、四半期純利益は307,498千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,318,929千円となり、前事業年度末と比べ680,468千円の増加となりました。これは、主として現金及び預金が445,444千円増加したこと、及び当第2四

半期累計期間末での案件成約が続いたことで売掛金が202,440千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は122,488千円となり、前事業年度末と比べ112,651千円の増加となりました。これは、主に本社移転に伴う建物附属設備の取得額54,542千円及び敷金及び保証金の差入額56,716千円があったことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は572,520千円となり、前事業年度末と比べ39,105千円の増加となりました。これは、主として役職員に対する決算賞与の支払で未払金が162,257千円減少したことに対し、未払法人税等が67,032千円増加したこと、賞与引当金を89,131千円及び役員賞与引当金を57,237千円それぞれ計上したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高はなくなり、前事業年度末と比べ29,584千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,868,897千円となり、前事業年度末と比べ783,598千円の増加となりました。これは、公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ238,050千円増加したこと、及び利益剰余金が307,498千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、995,826千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は143,355千円となりました。これは主に税引前四半期純利益を576,016千円計上したことに対し、売上債権の増加による減少額202,440千円、及び前事業年度に確定した法人税等の支払額239,853千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は613,411千円となりました。これは定期預金の払戻額500,000千円があったことに対し、新たな定期預金の預入額1,000,000千円があったこと、及び本社移転等に伴う有形固定資産の購入額56,694千円、並びに保証金の差入が56,716千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は415,500千円となりました。これは公募増資等による株式発行収入が471,959千円あったことに対し、長期借入金の返済額44,036千円があったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえた見直しを行いました結果、平成25年11月20日発表の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載した通期業績予想を上方修正することと致しました。

当第2四半期累計期間で既に成約件数23件と前事業年度通期での21件を半期で上回ることとなりました。下半期に向けては上半期で想定以上に案件成約が続いたことで一時的な受託案件数の減少などもあったことから、下半期の成約ペースは上半期と比べて鈍化して推移するものと保守的に予想しております。

しかしながら、新規上場によって問合せが増えるなど、案件創出機会は以前よりも増加傾向にあることから、引き続き積極的なマーケティング活動により翌事業年度以降に向けた業容拡大を図って参ります。

以上を踏まえた平成26年9月期における通期の業績予想の詳細につきましては、平成26年4月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,382	1,995,826
売掛金	57,750	260,190
前払費用	5,670	4,499
繰延税金資産	24,840	58,339
その他	164	74
貸倒引当金	△346	—
流動資産合計	1,638,461	2,318,929
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	—	54,542
減価償却累計額	—	—
建物附属設備（純額）	—	54,542
工具、器具及び備品	1,695	3,951
減価償却累計額	△1,002	△1,298
工具、器具及び備品（純額）	692	2,653
有形固定資産合計	692	57,195
無形固定資産		
ソフトウェア	980	779
無形固定資産合計	980	779
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,373	63,867
繰延税金資産	485	563
長期前払費用	304	81
投資その他の資産合計	8,163	64,512
固定資産合計	9,836	122,488
資産合計	1,648,298	2,441,417
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,452	—
未払金	215,471	53,214
未払費用	9,712	14,872
未払法人税等	239,814	306,846
未払消費税等	14,177	32,165
前受金	38,850	14,374
預り金	937	4,678
賞与引当金	—	89,131
役員賞与引当金	—	57,237
流動負債合計	533,415	572,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	29,584	—
固定負債合計	29,584	—
負債合計	562,999	572,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,250	287,300
資本剰余金		
資本準備金	39,000	277,050
資本剰余金合計	39,000	277,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	997,048	1,304,547
利益剰余金合計	997,048	1,304,547
株主資本合計	1,085,298	1,868,897
純資産合計	1,085,298	1,868,897
負債純資産合計	1,648,298	2,441,417

(2) 四半期損益計算書
 第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,077,851
売上原価	281,478
売上総利益	796,372
販売費及び一般管理費	204,214
営業利益	592,158
営業外収益	
受取利息	194
貸倒引当金戻入額	346
雑収入	6
営業外収益合計	547
営業外費用	
支払利息	125
株式交付費	4,140
株式公開費用	12,423
雑損失	0
営業外費用合計	16,689
経常利益	576,016
税引前四半期純利益	576,016
法人税、住民税及び事業税	302,095
法人税等調整額	△33,577
法人税等合計	268,518
四半期純利益	307,498

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	576,016
減価償却費	718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△346
受取利息	△194
支払利息	125
株式交付費	4,140
株式公開費用	12,423
売上債権の増減額 (△は増加)	△202,440
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,237
前受金の増減額 (△は減少)	△24,475
未払金の増減額 (△は減少)	△162,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,988
その他	15,175
小計	383,139
利息の受取額	194
利息の支払額	△125
法人税等の支払額	△239,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△56,694
定期預金の預入による支出	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△56,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△44,036
株式の発行による収入	471,959
株式公開費用の支出	△12,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	995,826

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成25年11月19日に払込が完了しております。又、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当を行い平成25年12月19日に払込が完了しております。これらにより新規で172,500株の株式発行を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ238,050千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が287,300千円、資本剰余金が277,050千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会において、平成26年5月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議致しました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式の分割を実施して投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上及び利便性向上を図ることで投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年4月30日(水曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する株式1株につき、3株の割合をもって分割致します。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,162,500株
②今回の分割により増加する株式数	4,325,000株
③株式分割後の発行済株式総数	6,487,500株
④株式分割後の発行可能株式総数	23,880,000株

3. 日程

①基準日公告日	平成26年4月15日(火曜日)
②基準日	平成26年4月30日(水曜日)
③効力発生日	平成26年5月1日(木曜日)
④新規記録日	平成26年5月1日(木曜日)

4. 新株予約権の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式数についても同様に調整され、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成26年5月1日の効力発生日以降、以下のとおり調整致します。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権（平成19年12月18日定時株主総会）	200円	67円
第2回新株予約権（平成19年12月18日定時株主総会）	200円	67円
第3回新株予約権（平成19年12月18日定時株主総会）	200円	67円
第4回新株予約権（平成21年9月11日臨時株主総会）	200円	67円
第5回新株予約権（平成21年9月11日臨時株主総会）	200円	67円
第6回新株予約権（平成22年12月14日定時株主総会）	250円	84円
第7回新株予約権（平成23年12月16日定時株主総会）	550円	184円

（注）新株予約権（ストック・オプション）については個別の契約において株式上場日（平成25年11月20日）後最低2年間は行使できない条件となっております。

5. 資本金額の変動

今回の株式分割に際して、資本金の増加はありません。

6. 定款の一部変更

(1) 定款の変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成26年5月1日（木曜日）をもって当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更致します。

（表中下線は変更部分）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数）	（発行可能株式総数）
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,960,000</u> 株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>23,880,000</u> 株とする。

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額（円）	48.56
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額（円）	43.39

（注）当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。